

平成29年度
氷室財産区決算審査意見書

枚 方 市 監 査 委 員

枚 監 査 第 178 号
平成 30 年 11 月 13 日

枚方市氷室財産区管理者
枚方市長 伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	堤 幸 子
同	大 橋 智 洋

平成 29 年度枚方市氷室財産区会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度枚方市氷室財産区会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

1. 審査の対象

平成 29 年度枚方市氷室財産区会計決算

- 〃 枚方市氷室財産区会計歳入歳出決算事項別明細書
- 〃 枚方市氷室財産区会計実質収支に関する調書
- 〃 枚方市氷室財産区財産に関する調書

2. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

3. 審査の期間

平成 30 年 7 月 18 日から平成 30 年 11 月 12 日まで

4. 審査の結果

歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等と照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査等を通じて検査した結果、おおむね良好に処理されていた。

5. 決算の概要

本年度の歳入歳出予算現額 8,783 万 6 千円に対する決算額は、

歳	入	7,675 万 5 千円
歳	出	7,368 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 307 万 4 千円の黒字で、同額が翌年度へ繰り越されている。

6. 収支の状況

(1) 歳 入

決算額は 7,675 万 5 千円で、予算現額に対する執行率は 87.4% である。

前年度と比較すると 2 億 4,995 万円（76.5%）減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	対前年度比較	
	予算現額	決算額	執行率	構成比		増減額	増減率
財 産 収 入	54,582	54,595	100.0	71.1	126,710	△ 72,115	△ 56.9
繰 入 金	32,294	21,220	65.7	27.6	199,795	△ 178,575	△ 89.4
諸 収 入	10	0	0.0	—	0	0	—
繰 越 金	950	940	98.9	1.3	200	740	370.0
合 計	87,836	76,755	87.4	100.0	326,705	△ 249,950	△ 76.5

財産収入 5,459 万 5 千円は、前年度に比べ 7,211 万 5 千円 (△56.9%) 減少している。その主な理由は、土地売却収入が減少したことによるものである。

財産収入の内訳は、土地貸付収入 3,267 万 7 千円、土地売却収入 2,050 万円、預金利子 141 万 8 千円である。

繰入金 2,122 万円は、前年度に比べ 1 億 7,857 万 5 千円 (△89.4%) 減少している。これは、地区公共事業費の減少に伴い、その財源としての基金取崩しが減少したためである。

(2) 歳 出

決算額は 7,368 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 83.9% である。

前年度と比較すると 2 億 5,208 万 4 千円 (△77.4%) 減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	対前年度比較	
	予算現額	決算額	執行率	構成比		増減額	増減率
議 会 費	5,770	5,448	94.4	7.4	5,805	△ 357	△ 6.1
総 務 費	66,602	53,900	80.9	73.1	244,602	△ 190,702	△ 78.0
諸 支 出 金	12,922	12,283	95.1	16.7	61,447	△ 49,164	△ 80.0
繰 出 金	2,052	2,050	99.9	2.8	13,911	△ 11,861	△ 85.3
予 備 費	490	0	0.0	—	0	0	—
合 計	87,836	73,681	83.9	100.0	325,765	△ 252,084	△ 77.4

総務費は 5,390 万円で、前年度に比べ 1 億 9,070 万 2 千円 (△78.0%) 減少している。その主な理由は、地区公共事業費が 1 億 7,784 万 9 千円 (△89.3%)、補償金が 1,116 万 5 千円 (△26.0%) 減少したことによるものである。

総務費のうち、一般管理費は91万3千円である。その主なものは、財産の一部処分に伴う不動産鑑定手数料50万8千円、顧問弁護士委託料38万9千円である。財産管理費は3,178万円で、全額が入会権者への補償金となっている。また、地区公共事業費は2,120万7千円で、全額が交付金である。その主なものは、杉区の地域活動事業への572万円、尊延寺区の地域活動事業への411万9千円、穂谷区の穂谷新池しゅんせつ工事補助事業への300万円の交付などである。

諸支出金1,228万3千円は、全額が基金積立金で、前年度に比べ4,916万4千円（△80.0%）減少している。その主な理由は、財産の一部処分に伴う剰余金の減少によるものである。

繰出金205万円は、前年度に比べ1,186万1千円（△85.3%）減少している。これは、財産の一部処分による財産収入が減少したことによるものである。

7. 財産に関する調書

基金の年度末現在高は、13億1,002万8千円で、安全かつ有利に運用するために地方債を購入し、ペイオフ対策として定期預金は10の金融機関に分散し預け入れ、残額を決済用として預金し、その通帳等は会計管理者が確実に保管している。

また、土地の年度末現在高は、2,679,056.27㎡である。前年度に比べ7,862㎡の減少となっているのは、土地（山林）の一部を処分したことによるものである。

[む す び]

財産の処分、貸付け等に当たっては、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則に今後とも十分配慮するとともに、地域公共事業等交付金については、その趣旨である地域住民の福祉増進のために支出するなど、常に事業内容に留意するよう要望する。

また基金については、金融情勢を的確に把握し安全面に配慮しながら、确实かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めることを要望する。